



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
 コード番号 9305 URL <https://www.yamatane.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原田 岩夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 蓑田 辰喜 (TEL) 03-3820-1111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	22,382	1.1	441	△78.1	538	△75.1	984	△31.6
2026年3月期第1四半期	22,131	18.6	2,015	302.8	2,161	257.8	1,439	167.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △40百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 2,391百万円(△31.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	46.63	—
2026年3月期第1四半期	65.72	—

(注) 当社は2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	174,805	62,646	35.8	2,965.70
2026年3月期	177,610	63,533	35.8	3,007.40

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 62,646百万円 2026年3月期 63,533百万円

(注) 当社は2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	50.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,640	10.3	1,220	△67.4	1,110	△69.5	1,400	△45.2	64.96
通期	98,560	11.1	4,110	△29.9	3,610	△34.1	4,400	△20.0	209.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規2社(社名) 株式会社ワイエスグローバル、株式会社アジテック・ファインフーズ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	22,688,362株	2026年3月期	22,688,362株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,564,818株	2026年3月期	1,562,686株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	21,124,027株	2026年3月期1Q	21,902,239株

(注) 当社は2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループの当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）のわが国経済は、物価上昇の継続や人材確保を目的とした企業の賃上げを背景に実質賃金のプラス定着が期待され、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復・成長基調で推移しました。しかしながら、中東情勢の混乱を受けた物価上昇による消費マインドへの下押し懸念や、米国の通商政策などの影響による輸出の伸び悩みもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

そのような状況下で当社グループの経営成績は、食品カンパニーのコメ販売事業において、コメ需給の緩和により販売単価が下落したものの、物流カンパニーでは海外引越の取扱いが前期を上回って推移し、2025年7月に連結子会社化した株式会社ヤマタネドキュメントマネジメント（以下「ヤマタネドキュメントマネジメント」という。）及び株式会社キョクトウ（以下「キョクトウ」という。）が業績に寄与したこと等から、売上高は223億82百万円（前年同期比1.1%増）となりました。営業利益は、食品カンパニーのコメ販売事業において、原料価格の高値が継続する中、コメ需給の緩和により販売単価が下落し、販売差益が減少したことに加え、全社的な人的資本投資の拡充とIT・DX投資もあり、4億41百万円（同78.1%減）となりました。経常利益は受取配当金が増加した一方で、支払利息が増加したこと等により5億38百万円（同75.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却等により、9億84百万円（同31.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

＜物流カンパニー＞

物流カンパニーでは、国際業務において、海外引越を中心として取扱件数は前年同期を上回り、国内業務において、2025年7月に連結子会社化したヤマタネドキュメントマネジメント及びキョクトウが業績に寄与しました。この結果、売上高は65億10百万円（前年同期比4.5%増）となりました。一方で営業利益は、庸車費用等の外注コストや人件費増の価格転嫁を進めたことに加えて、取扱量に応じてリソースを適切に配分し効率化を図りましたが、一部荷主の取扱量縮小等もあり、4億86百万円（同12.8%減）となりました。

＜食品カンパニー＞

食品カンパニーでは、コメ販売事業において、2025年8月に連結子会社化した株式会社農産ベストパートナー及び株式会社しん力が業績に寄与したものの、コメ卸売販売事業における量販店を主とした販売量の減少等により、販売数量は13千玄米トン（前年同期比15.6%減）となり、売上高は、コメ需給の緩和に伴い販売単価が下落したことから、88億64百万円（前年同期比5.3%減）となりました。また、加工食品卸売販売事業においては、株式会社ショクカイ（以下「ショクカイ」という。）の産業給食事業向け及びデリカ事業向けの販売が堅調に推移し、売上高は53億70百万円（同8.4%増）となりました。この結果、カンパニー全体の売上高は142億35百万円（同0.6%減）となりました。営業利益については、コメ販売事業において、原料価格の高値が継続する中、コメ需給の緩和により販売単価が下落し、販売差益が減少したことで、1億95百万円の損失（前年同四半期は12億64百万円の利益）となりました。また、加工食品卸売販売事業においては、ショクカイの業績が概ね計画通りに推移したものの、株式会社アジテック・ファインフーズに係るM&A取得費用の計上もあり、営業利益は2億38百万円（前年同期比2.8%減）となりました。この結果、カンパニー全体の営業利益は42百万円（同97.2%減）となりました。

＜情報カンパニー＞

情報カンパニーでは、汎用機基盤の開発・運用業務における新規案件の獲得等により、売上高は4億17百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は8百万円の利益（前年同四半期は9百万円の損失）となりました。

＜不動産カンパニー＞

不動産カンパニーでは、所有物件が高稼働率を維持する中、昨年2月に竣工した賃貸物件が寄与し、売上高は12億19百万円（前年同期比3.8%増）となりました。営業利益は、5億45百万円（同3.3%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産

資産合計は、保有する有価証券の売却や、減価償却等による有形固定資産及び無形固定資産の減少、棚卸資産の減少等から、前連結会計年度末比28億5百万円減少し、1,748億5百万円となりました。

②負債

負債合計は、運転資金調達のための短期借入金の増加等がありましたが、法人税等の確定納付による未払法人税等の減少や返済による長期借入金の減少、有価証券の時価評価による繰延税金負債の減少等から、前連結会計年度末比19億18百万円減少し、1,121億59百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等がありましたが、配当金の支払による利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少等から、前連結会計年度末比8億87百万円減少し、626億46百万円となりました。

この結果、自己資本比率は35.8%（前連結会計年度末は35.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,028	7,754
売掛金及び契約資産	9,175	9,190
電子記録債権	481	498
リース投資資産	5,026	5,005
棚卸資産	8,050	7,083
その他	1,662	1,808
貸倒引当金	△26	△28
流動資産合計	32,397	31,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,147	29,829
工具、器具及び備品（純額）	5,615	5,622
機械装置及び運搬具（純額）	1,796	1,737
土地	60,788	60,789
建設仮勘定	149	174
その他（純額）	212	215
有形固定資産合計	98,709	98,368
無形固定資産		
のれん	4,735	4,621
顧客関連資産	6,623	6,536
その他	1,192	1,266
無形固定資産合計	12,552	12,423
投資その他の資産		
投資有価証券	31,109	29,470
その他	2,874	3,268
貸倒引当金	△50	△52
投資その他の資産合計	33,933	32,687
固定資産合計	145,194	143,478
繰延資産	18	14
資産合計	177,610	174,805
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,309	5,505
短期借入金	10,180	11,080
1年内返済予定の長期借入金	5,476	5,403
1年内償還予定の社債	7,107	7,107
未払法人税等	2,131	630
その他	3,999	3,702
流動負債合計	34,204	33,430
固定負債		
社債	322	322
長期借入金	57,395	56,608
再評価に係る繰延税金負債	4,946	4,946
繰延税金負債	8,374	7,877
退職給付に係る負債	1,530	1,579
資産除去債務	2,625	2,647
受入保証金	4,403	4,475
その他	275	271
固定負債合計	79,873	78,729
負債合計	114,077	112,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,256	3,256
利益剰余金	32,173	32,311
自己株式	△3,019	△3,019
株主資本合計	42,966	43,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,806	15,756
繰延ヘッジ損益	381	410
土地再評価差額金	3,325	3,325
退職給付に係る調整累計額	53	48
その他の包括利益累計額合計	20,566	19,541
純資産合計	63,533	62,646
負債純資産合計	177,610	174,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	22,131	22,382
営業原価	18,491	19,882
営業総利益	3,640	2,499
販売費及び一般管理費	1,625	2,058
営業利益	2,015	441
営業外収益		
受取配当金	374	426
その他	17	18
営業外収益合計	391	445
営業外費用		
支払利息	230	338
その他	15	9
営業外費用合計	245	347
経常利益	2,161	538
特別利益		
固定資産売却益	2	10
投資有価証券売却益	—	1,094
その他	0	—
特別利益合計	3	1,104
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	—	79
特別損失合計	4	79
税金等調整前四半期純利益	2,160	1,563
法人税等	721	578
四半期純利益	1,439	984
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,439	984

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,439	984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	972	△1,049
繰延ヘッジ損益	△21	28
退職給付に係る調整額	0	△4
その他の包括利益合計	951	△1,025
四半期包括利益	2,391	△40
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,391	△40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形割引高	一百万円	11百万円

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	770 百万円	784 百万円
のれんの償却費	101 "	120 "

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	6,229	14,320	406	1,174	22,131	—	22,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	20	86	8	313	△313	—
計	6,426	14,341	493	1,183	22,445	△313	22,131
セグメント利益 又は損失(△)	557	1,509	△9	528	2,585	△570	2,015

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△471百万円、のれん償却額△101百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	6,510	14,235	417	1,219	22,382	—	22,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	165	5	82	7	261	△261	—
計	6,675	14,241	500	1,227	22,643	△261	22,382
セグメント利益	486	42	8	545	1,083	△642	441

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△528百万円、のれん償却額△120百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(株式会社アジテック・ファインフーズの株式取得による企業結合)

当社は、2026年5月1日開催の取締役会において、株式会社アジテック・ファインフーズ（以下、「A F F」）を譲り受けることを決議し、2026年5月1日付で株式譲渡契約を締結し、2026年6月1日に全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アジテック・ファインフーズ

事業の内容 発芽玄米製品・大豆蛋白を原料とする製品の製造販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、1924（大正 13）年の創業以来「安全」「安心」「良食味」のお米を提供するため、全国の産地と連携し、強固な関係を構築してまいりました。コーポレートメッセージとして“「続く」を支える。”を掲げ、全てのステークホルダーの「続く」を支えていくことや、バリューチェーン全体を通して持続可能な社会の実現に取り組むことなどをサステナビリティ方針として定めています。その実現に向け、「地域コミュニティ及び生産地と農業の発展」を掲げ、持続可能な農業の実現に寄与するための事業を推進しています。また、中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」の食品カンパニーにおける事業戦略では、バリューチェーンの拡大を目指しており、従来の精米・卸機能に留まらず加工・販売機能の強化に取り組んでいます。

A F Fは、発芽玄米製品や大豆ミートなど大豆蛋白を原料とする製品の製造販売事業を展開しています。独自の商品開発力を活かし、健康志向に応える高付加価値の商品を提供しております。発芽玄米においては当社の仕入先として長年の取引関係があるほか、大豆ミート事業においては台湾向けの輸出を始めとする多様な販路を有しております。

A F Fの子会社化により、当社グループは健康志向ニーズに訴求する新たなソリューションの提供が可能となります。食品カンパニーの事業戦略として掲げているバリューチェーンの拡大や加工・販売機能の強化に資すると判断し、A F Fの全株式を取得することといたしました。さらに、当社グループの販路や調達ネットワークと組み合わせることで、両社における販路の拡大やA F Fにおける原料調達（玄米等）の効率化など、事業シナジーも見込まれます。

③企業結合日

株式取得日2026年6月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、A F Fの発行済株式のすべてを保有する株式会社アジテックから株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年6月1日から2026年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	80百万円
取得原価		80百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 9百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

5百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	4,731	—	—	—	4,731
国際物流	1,094	—	—	—	1,094
玄米卸売販売	—	1,942	—	—	1,942
精米卸売販売	—	7,011	—	—	7,011
加工食品卸売販売	—	4,870	—	—	4,870
食品小売販売	—	—	—	—	—
システム開発、保守等	—	—	399	—	399
棚卸支援機器レンタル	—	—	6	—	6
その他	45	496	0	22	565
顧客との契約から生じる収益	5,871	14,320	406	22	20,622
その他の収益	357	—	—	1,151	1,509
外部顧客への売上高	6,229	14,320	406	1,174	22,131

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	4,839	—	—	—	4,839
国際物流	1,228	—	—	—	1,228
玄米卸売販売	—	1,556	—	—	1,556
精米卸売販売	—	5,679	—	—	5,679
加工食品卸売販売	—	5,221	—	—	5,221
食品小売販売	—	1,450	—	—	1,450
システム開発、保守等	—	—	411	—	411
棚卸支援機器レンタル	—	—	5	—	5
その他	86	327	0	17	432
顧客との契約から生じる収益	6,154	14,235	417	17	20,824
その他の収益	355	—	—	1,202	1,557
外部顧客への売上高	6,510	14,235	417	1,219	22,382